

經濟地理学会

第 15 回 大 会

1 9 6 8

4 月 4 日 (木) ~ 5 日 (金)

於 神 戸 大 学
經 济 学 部

經濟地理学会

会 員 各 位

拝啓 春暖の候、会員各位にはますます御清栄のこととお慶び申し上げます。

さて経済地理学会第15回大会を、神戸大学経済学部にて、4月4日(木)～4月5日(金)の二日間、つぎのプログラムにより開催致します。時節柄御多忙のことと存じますが、万障お繰り合せの上お集り下さりたく、御案内申し上げます。 敬 具

1968年3月15日

経 済 地 理 学 会

会 長 小 原 敬 士

日 程

日 時 昭和43年4月4日(木)～5日(金)
 会 場 神戸大学経済学部
 神戸市灘区六甲台町2

第1日(4月4日)

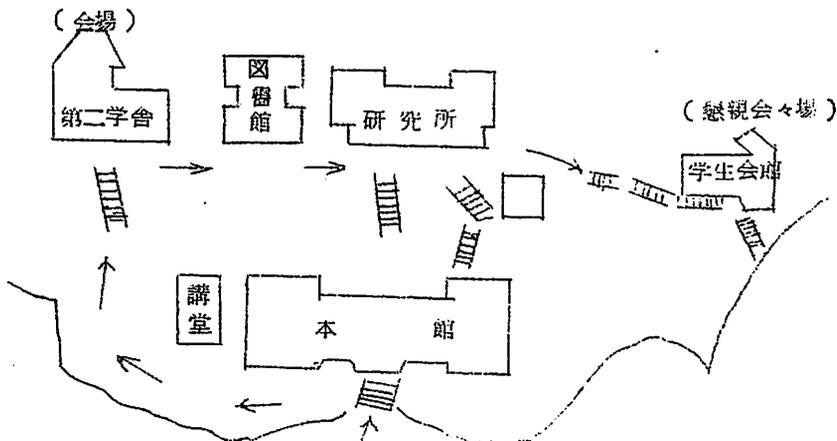
9:20 受付
 9:45 開 会
 10:00 } シンポジウム報告
 12:30 }
 12:30 } 昼食・休憩
 13:30 }
 13:30 } シンポジウム討論
 16:00 }
 16:00 } 総 会
 17:00 }

第2日(4月5日)

10:00 } 自由論題報告
 12:00 }
 12:00 } 昼食・休憩
 13:00 }
 13:00 } 自由論題報告
 14:20 }
 14:30 } 講 演
 16:00 }
 16:30 } 懇 親 会
 18:30 }
 18:30 } 閉 会

道 順

阪急六甲駅南出口東・国鉄六甲道駅・阪神御影駅北側バスターミナルより・神戸市バス「六甲台団地」行(36系統)にて「神戸大学正門前」下車
 またはタクシーにて、阪急六甲駅前乗場から会場まで120円位、阪神御影駅前乗場から220円位です。国鉄駅前からは流しを捨うしかありません。



大 会 次 第

第1日 4月4日(木)

A.M.10:00 ~ P.M.4:00

シンポジウム；現代日本の地域形成

座 長 河野通博(岡山大)・森滝健一郎(拓殖大)氏

報告者 浜 英彦氏(人口問題研究所)

山名伸作氏(大阪市立大学)

土井仙吉氏(福岡教育大学)

P.M.4:00 ~ 5:00

総 会

第2日 4月5日(金)

A.M.9:30 ~ P.M.2:30

自 由 論 題

座 長

報告者 1. 南 智(岡山県立操山高校)

「工業都市近郊での農業主産地の形成と変動」

2. 石原照敏(香川大学)

「共同市場における工業立地と地域経済—いくつかの学説について—」

3. 高田正規(岡山県立青陵高校)

「商品生産的農業地域の形成—いぐさ、水稻地域の場合—」

4.

5.

P.M.2:30 ~ 4:00

講 演 米花 稔氏(関西支部長・神戸大学経営経済研究所長)

「題 未 定」

P.M.4:30 ~ 6:30

懇親会 於構内学生会館

現代日本の地域形成

—人口再生産構造の地域形成—

浜 英 彦

(人口問題研究所)

現代日本の地域形成

—人口再生産構造の地域形成—

浜 英 彦

(人口問題研究所)

人口問題は古くて新しい問題といわれるが、現在の時点で、日本の人口問題は何か、と問われるならば、最大の課題は、労働力における需要・供給バランスの問題であろうと考える。

その理由の第1は、戦前からのいわゆる過剰人口問題が、昭和30年以降の経済高度成長のなかで、若年労働力不足と中高年労働力過剰という、きわめて対照的な形をとつて、相対的過剰人口としての具体的な姿をあらわしてきたこと、第2には、現在の人口問題がたんにNation-wideの問題としてでなく、地域に具体化された形で、これまた、はつきりした姿をあらわしていること、である。したがつて、この労働力需給バランスの問題を、地域現象の問題としてとりあげることは、現在の人口問題として最大の課題の一つといえる。

この場合、もちろん、労働力需給バランスの問題は、需要側と供給側との両者の側から接迎すべき課題であるが、ここでは論者自身の立場として、供給(短期的には与件)としての人口の側からとりあげる。

以上のような前題から、ここで人口再生産構造というのは、やや広い意味で、つまり、たんに出生力をとおして人口再生産を考えるだけでなく、労働力需給に至るまでの全体のプロセスを、主としてコーホートの考え方を中心にとりあげる。

個別的な課題としては、以下のような項目をえらぶが、しかしその全体をまとめるような考えは提出できない。

1. 出生力分析

- (1) 普通出生数と率
- (2) 再生産年令女子合計特殊出生率
- (3) 女子人口年令構成

2. 労働力人口分析

- (1) 若年労働力人口Replacement Index
- (2) 労働力率と産業部門別就業人口
- (3) 年令別産業部門別就業人口

3. 人口移動分析

(1) 自然増加と社会増加

(2) 男女年齢別人口コーホート

(3) 総人口流出入と農業人口増減

れ
か
と
題
あ
現
べ
ら
出
と
は

現代日本の地域形成

— —

山 名 伸 作

(大阪市立大学)

山 名 伸 作

(大阪市立大学)

周知のように昨年の秋、経済審議会地域部会は2年余の期間をかけて作成した報告書を発表した。「高密度経済社会への地域課題」と題されたこの報告書によれば、今日の日本の当面している地域問題は、巨視的にみると、「地域格差問題」、「人口の急増する地域における過密問題」、「人口の急減する地域における過疎問題」の3つであるとしている。

そして今後のおよそ20年間の経済社会の発展がもたらすであろう地域的影響を考慮しての、政府のとるべき総合的かつ長期的な地域政策として報告書が示しているのは、「広域化への対応」、「経済の効率化への対応」、「高福祉社会への配慮」である。

昭和30年代の支配的な考え方である工場の地方分散政策は現実の工業立地動向のまえにくずれ去つたとして、政府のとるべき政策は、高密度経済社会への発展の流れにさからうことなく、むしろ適切に民間のエネルギーの誘導を行うべきであると主張するこの地域部会の立場は、地域政策の最終的目標は地域住民の福祉の向上にあるとしていることにはたしてそのまま齟合しうるであろうか。国際競争に耐えうる産業の維持強化を第1の要件とし、そのためには巨大な工場は比較的少数の地点に立地し、地方労働集約的な中小企業の集中している地域は大きな影響を受けるだろうと予想し、農業部門については生産性を高めよとする立場で、今後はそれぞれの地域は密接に結びつけられ、地域間の機能分担が進行し、都市と農村との差異はうすれるだろうと主張しうるであろうか。

現代日本の地域問題は高密度社会への過程で政策技術的に解消しうる問題なのであろうか。逆に今日の地域問題は昭和30年代の高度成長が技術的に生み出したものであろうか。ここに現代日本の地域性形成についての分析の手がかりを求めてみたい。

現代日本の地域形成

— 漁業・炭鉱業 —

土井 仙吉

(福岡教育大学)

現代日本の地域形成

一 漁業・炭鉱業 一

土 井 仙 吉

(福岡教育大学)

漁業および炭鉱業という、いずれも戦後とくにわが国経済の高度成長期において相対的停滞ないし絶対的衰退を示している両産業部門の側面から、現代日本の地域形成の問題の一端を考察して行きたい。

I 漁業の変貌とその地域的投影

一大漁港への水揚集中一

1. はじめに、

第二次大戦による壊滅的な打撃を受けてわが国漁業の漁獲量は、大正後期の水準にまで低下した。しかし、戦後は強力な食糧増産政策などに支えられて急速に復興し、1952年には早くも戦前の最高水準(1941年)を突破した。さらにその後も講和発効に伴う漁場制限の撤廃、沖合遠洋化政策、技術的進歩等の諸条件に恵まれて1962年までかなりめざましい発展を続けてきたが、63年ごろより漁獲量の減少ないし停滞傾向が現れてきた。これは沿岸漁業の衰退を十分にカバーし、漁業生産力全体の伸びを担ってきた沖合、遠洋漁業(表I-1)が、その発展の基盤としてきた全世界的な新規漁場の開拓をほぼ完了し、新たな漁場の開発による従来のような飛躍的發展が国際規制の強化ともあいまって望めなくなつたこと、さらには漁業労働者の減少などにもとづく。

いつほう、水産物に対する国内需要は、生活水準の向上による高級魚、畜産の発達に伴う飼料を中心として増大し、それに応ずるための水産物輸入が近年激増を続けている(表I-2)。さらに、イワシ・ニシンを主としたものから多様化、均等化への魚種構成の変化、遠洋・沖合漁業の膨張と沿岸漁業の縮小、沿岸における浅海養殖業の伸長など、戦後とくに近年わが国の漁業は、大きく変貌しつつある。

このようなわが国漁業の構造変化は、J・ブサンソンも指摘したように、地理的には漁港勢力の変動という形で最も端的に現われている。そこで、漁港勢力の変動という面から現代日本の地域形成の問題を考察する。

※ 「漁港」は極めて多角的、多元的な内容をもつ概念であるが、ここでは第3次センサスの

「漁業地区類型区分」の定義にならつて「水揚量の多い、かつ市場機構および水産関連施設の発達した漁業地区」としておく。また「漁港勢力」の変動を示す指標として、関係漁船の数と規模、漁獲物の保有、加工能力、流通輸送能力の変化等を統一的に表現すると考えられる水揚高の歴史的変化を採用した。

2. 大漁港への水揚集中と漁港勢力の変動

戦後の復興過程を完了して戦前最高水準を突破した1952年の漁獲量を100とすると、64年のわが国海面漁業総漁獲量は134である。これを64年に5,000トン以上水揚げを行なつた比較的大漁港88の水揚量についてみると160であつて、前者を26ポイント上まわる。(表I-3)

もつとも、北海道においてはニシンの激減が強く作用して、この間に水揚減を示した漁港が、11もあつて、18港全体の合計水揚量の伸び率は25%にとどまり、全国総漁獲のそれを下まわる。

都府県のみについてみると1.78倍の増加であつて、主要漁港への水揚げ集中傾向は一層顕著である。

さらに、これを漁港の階層(規模)別に見ると、5万トン以上よりも10万トン以上、さらに20万トン以上と水揚量の多い上位階層になるほど伸び率も大きくなるという傾向が認められる。そして、5万トン未満のグループのそれは、海面漁業総漁獲量の伸びにも及ばない。これを凌駕するのは都府県のみについても1万トン以上のグループであつて、1万トン未満グループの指数は116にとどまつている。

このような大漁港への水揚集中傾向は、最近における大都市地域への人口集中に対応する現象とも考えられて興味深い。ただ、かかる一般的傾向が、比較的大規模な漁港のすべてに、同じ割合で妥当するものでないことは当然である。個別漁港相互の間には、発展速度の大小や、勢力の消長を認めることができる。このような漁港勢力の変動を規定する諸条件がなにであるかという問題については、既に以西底引漁業(地評32-1)、西日本のまき網漁業(福学大紀要10)、南薩のカツオ漁港(福学大紀要15)、博多、唐津を中心とする西日本漁港(1967年6月人文地理学会例会)など数回発表してきたので、今回はわが国の代表的マクロ漁港である三崎、焼津、清水の比較考察を中心に報告し(表I-4)、西日本主要漁港(表I-5、I-6)の問題にもふれたい。

焼津の着実な発展、三崎の1957年をピークとする衰退と最近における回復、清水の躍進といふかなり顕著な対照的傾向は、漁業および商業資本の性格、関連産業とくに加工業や輸出の便否など、それぞれの発展過程において歴史的に形成されてきた各漁港のもつ地域的特色が、

1952年の講和発効を契機に展開された漁場の外延的拡大によるマクロ漁業の飛躍的發展、変質や国内価格と国際価格のアンバランス拡大等に対応する過程で生じた現象である。

西日本4大漁港の勢力変動に大きな関係をもつ遠洋まき網漁獲物の水揚量で、唐津が飛躍的な發展をとげ、長崎、下関が停滞的なもの、選別婦を中心とする荷役労働力、港湾設備、輸送条件商業資本など、各漁港のもつ地域的な性格が、漁場の遠洋化にもなり漁船(とくに運搬船)の大型化に対応する過程で生じた結果であり、唐津の場合は、石炭衰退の影響が多分にプラスの作用をしている。

Ⅱ 石炭産業の衰退と産炭地振興

石炭再建の「最後の抜本策」といわれた「石炭鉱業再建整備臨時措置法」が、昨年秋よりやく実施段階を迎えた矢先、大日本炭鉱の「食い逃げ倒産」が起つたのをはじめ、それにならう石炭資本の動きがつつぎと出はじめるとともに労働力の不足が一段と深刻化して、政策需要の5,000万トン出炭が不可能となり、皮肉にも早々と「抜本策再検討」が開始されたことは周知のとおりである。今日の「石炭産業の総くずれ」的長機は、ここ10年来の合理化強行によつて壊滅的打撃をうけた産炭地に対し、さらに徹底的な影響を与えることになるかも知れない。

そこで、石炭産業の衰退と、それが産炭地域に与えた影響、およびそれに対する産炭地振興事業の現状などの各一部を筑豊を中心に既観し、いわゆるエネルギー革命のもとで進められた石炭合理化政策による地域再縮題の一端をのぞいてみたい。

1. 合理化の進展と産炭地の移動

1955年の合理化法制定直後から、その具体的実施をストップさせていた神武景気の末期、すなわちスクラップ・アンド・ビルド方式の石炭合理化が本格的に開始される前夜の1957年当時と最近の状況を地区別に比較すると表Ⅱ-1のとおりである。

炭鉱数は全国で約 $1/4$ 、九州で約 $1/5$ に、また労働者(実働)数も $1/3 \sim 1/4$ 近くにそれぞれ激減した。しかし出炭量は、全国でわずかに減少し、北海道ではむしろ増加している。その結果、実働労働者1人1月あたりの能率は3倍以上に上昇し、また石炭生産の重点が九州から北海道へ移つた。九州内でも、小倉・宗像・福岡・朝倉の福岡県内4炭田からは炭鉱が全く姿も消し、かつて全国出炭の過半を占めていた筑豊炭田が著しく衰退したのに反し、三池と崎戸高島の両炭田ではむしろ出炭増を示し、産炭地の西部移行が進んだ。それだけに、石炭合理化の影響は、長年にわたり全国首位を占めてきた筑豊炭田地域において最も大規模かつ深刻である。

2. 産炭地の衰退、荒廃化

炭鉱の閉山と離職者の多発による産炭地の衰退は、人口の激減に端的に反映している。65年

センサスでは、前5年間の人口減を敗戦直後を除きはじめて経験した福岡をはじめ、九州各県はいずれも人口がかなり減少した。とくに産炭地ではそれが甚だしく、筑豊では10年間に22万人余(25%)、60年以降の5年間だけで21%も人口が減つた。庄内・鹿町・崎戸3町などは半数以下に激減している(表Ⅱ-2)。

しかも、他地域に流出した人口の主体が青年層であることは表Ⅱ-2でみられるように、ベビーブームの押し寄せた65年の15~19才層を除いて、人口の著しい高齢化によく表われている。そして、家族もちの中高令層を主とする離職者の大部分は失業者として滞留し、失対や生活保護率が150前後で全国平均の10倍近い筑豊をはじめ、大矛田・佐賀・北松など、九州の産炭地はいずれも現在全国でずば抜けて保護率の高い地域を形成している。

離職者救済のための緊急就労、失対、生活保護など、いわば石炭資本撤退後の尻ぬぐい的出費が増した反面、税収の20~40%前後を占めていた鉱産税をはじめ、電気ガス税、住民税など炭鉱関係からの税収入が激減したために、産炭地の地方自治体はいずれも深刻な財政悪化に悩まされている(表Ⅱ-3、Ⅱ-4)。

3. 産炭地振興と鉱害復旧

政府は、1961年11月に産炭地域振興臨時措置法を施行したのをはじめ、翌62年7月に産炭地域振興事業団を発足させ63年秋には振興計画を策定実施するなど、地方自治体とともに産炭地の振興に努めてきた。しかし、明治の石炭一辺倒で発達させられてきた九州の炭田地帯では、その効果はあまり上つていない。

福岡県に例をとると、66年度末までに進出した企業の合計は160(うち、周防灘沿岸の行橋市、刈田町および北九州を含む筑豊98)であるが、その新規雇用は1,342(うち同上筑豊8,780)人で膨大な炭鉱離職者数に比べると誠に少ない。このうち炭鉱離職者およびその子弟は6,465(うち同上筑豊5,168)人にすぎない。しかもこの数字は、事業団に融資申請した時の数で、実数はこれをかなり下まわつている。のみならず、飯塚陶業、柴田ゴム(飯塚)、三鉱化成、東亜手袋(田川)、鞍手モウルト(鞍手)、マルメイ食品、昭和化工(山田)、日本アンチモニー(多久市)、日本マツシユルム、太陽パーライト(松浦市)、その他倒産してしまつた企業も少なくない。

進出160企業を資本金別にみると、1,000万円未満が66(41%)であるのに対し、1億円以上は22(14%)にすぎず、弱小資本企業が多数を占めている。1億円以上の大企業のうち、三菱・豊国・日本・麻生の各セメント工場や西日本共同火力、電源開発の両火力発電所など、11が62年以前からの既存企業であり、北九州市と周防灘沿岸の刈田町に8が立地しているのに対し、真の筑豊に新しく進出したものは三井セメント、田川タイル(田川)、大石産業

(直方)、矢崎加工(嘉穂)の4工場にすぎない。

また業種別にみると、資源立地型の窯業土石製品の28が最も多く、労働集約的な衣服、繊維19、食料品17、貨物運送業12、金属製品、化学各11などが続き、商品生産農業3、建築業3、対個人サービス業1など雑多、広汎にわたっている。設備投資額では電気業2の254億円(44%)と窯業土石207億円(36%)とが圧倒的である。

さらに、65年1月に完成した直方市の中泉をはじめ産炭地域振興事業団が福岡県内に66年末現在造成済みの工業団地が32、合計302万 m^2 (ほかに造成中と準備中が20団地501万 m^2)もあるが、そのうち18団地にはまだ全然企業が立地していない。企業立地が比較的順調に進んでいるのは、北九州市に近い遠賀、鞍手地区と福岡市郊外の粕屋地区であつて、飯塚、田川両地区の団地は、ほとんどが企業進出のめども立つていない。筑豊に進出した企業の大部分は、自治体が造成して無償ないし格安で譲渡したものなど、事業団の造成した団地以外に立地している。

ちなみに、事業団による団地造成の現況(表Ⅱ-6)をみると、67年11月末現在造成済みの面積は500万 m^2 であつて、売却済み2対公募中3の割合になつている。東京に近い常磐ではほとんどが売却済みであるのに対し、福岡など九州では $2/3$ 前後が売残つているのが特徴的である。これは、一つには原価主義に基く公募価格が比較的高いことに原因している。

そのため、産炭地の市町村が無償ないし格安で用地を提供している場合が少なくない。さらに道路や水道の整備、金融援助、免税など、企業誘致のために支出している市町村の経費はかなり多額に上り、たださえ苦しい財政を圧迫している点も見逃せない。

産炭地は地表の陥落など石炭採掘による鉱害をひろくうけている。1965年3月末現在の通産省調査によると、復旧費に換算した全国鉱害量は、既採掘分672億円、将来採掘分283億円、計955億円で、抜本策による石炭異常債務の肩代り額1,000億円に近い巨額に達している。その大部分が筑豊を中心とする九州に集中している(表Ⅱ-7)。九州の既採掘鉱害量の内訳をみると、農地等63.6%、家屋22.5%、土木8.5%、水道2.4%、学校1.2%、鉄道0.9%などが主なものであつて、産業基盤と生活環境とに大きな大きな被害を与えている。

鉱害の復旧は、「特鉱法(1950年)」、「臨鉱法(1952年)」によつて戦後はかなり大規模に進められてきたが、鉱害量はむしろ大幅に増加を続けてきた。これは、物価の高騰も一部関係しているが、大きくは鉱害そのものの進行深化と復旧のおくれとに原因している。後者についてみると、戦時中の乱掘に基く特別鉱害は50年度から5年間の時限立法(特鉱法)で復旧されたが、実際は工事費の上昇で当所予想の79億円が110億円(福岡県は103億円)に膨張し、法を2回延長して58年3月末にようやく完了した。一方、一般鉱害は52年度から10

年間の時限立法（臨鉍法）で処理されることになり、施行直前の鉍害量234億円（福岡県203億円）のうち復旧の対象となる176億円（同148億円）を取上げた。10年間で解決するには年間17億円以上を要するのに、17億円以上の復旧費が予算化されたのは最終年度の61年度だけで、10年間の復旧率は54.7%（福岡県47.6%）にすぎず、同法も10年間延長された。

また65年3月の上述「全国鉍害量調査」による総鉍害量のうち復旧の対象となる633億円（福岡県481億円）は65～71年度の7年間に、年平均90億円以上のペースで復旧しなければならないが、実績は65.66両年度で94億円にとどまった。復旧残量539億円を71年度までに完了するには、年間108億円が必要であるのに、62年度は77億円しかなく、しかも残量は64年度復旧単価で計算されているので復旧進度はますます遅れようとしている。また地方自治体の財政負担も大きく、これが鉍害復旧の促進を阻害するだけでなく、産炭地振興事業の遅延をもきたす要因の一つとなっている。

表 I - 1

沿岸・沖合・遠洋別漁獲量推移(海面漁業)

	総漁獲量	沿岸	沖合	遠洋
大正1~5年平均	181万屯(100)	177 (98.1)	3.4	(1.9)
6~10 "	192 (100)	180 (93.8)	12	(6.2)
10~15 "	238 (100)	209 (87.7)	29	(12.3)
昭和2~6年平均	283 (100)	230 (81.5)	52	(18.5)
7~11 "	362 (100)	284 (78.8)	78	(21.2)
26年	406 (100)	340 (59)	118 (29)	49 (12)
27 "	448 (100)	253 (56.6)	141 (31.5)	53.5 (11.9)
28 "	439 (100)	227.4 (51.8)	156.4 (35.6)	55.2 (12.6)
29 "	430.5 (100)	212.5 (49.4)	152.4 (35.3)	63.6 (14.8)
30 "	466.1 (100)	206.3 (44.2)	181.6 (39.0)	78.5 (16.8)
31 "	447.0 (100)	205.6 (45.8)	162.3 (36.2)	81.1 (18.0)
32 "	506.9 (100)	225.7 (44.5)	189.3 (37.4)	91.9 (18.1)
33 "	519.8 (100)	217.1 (41.7)	201.8 (38.9)	100.7 (19.3)
34 "	556.8 (100)	219.7 (39.4)	221.0 (39.6)	115.9 (20.8)
35 "	581.7 (100)	189.3 (32.6)	251.4 (43.1)	140.9 (24.2)
36 "	628.7 (100)	192.5 (30.6)	268.0 (42.6)	168.2 (26.8)
37 "	639.7 (100)	193.4 (30.3)	287.4 (45.1)	155.8 (24.5)
38 "	620.0 (100)	202.6 (32.7)	273.1 (44.0)	144.2 (23.3)
39 "	586.8 (100)	178.4 (33.5)	254.0 (47.6)	154.4 (29.0)
40 "	638.2 (100)	186.1 (29.0)	291.7 (45.5)	160.4 (25.5)
41 "	655.0 (100)	186 (28.4)	299 (45.6)	170 (26.0)

表 I - 2

水産物(魚介類のみ)需給表

(単位:千トン)

年次	国内生産量	輸入量	総供給量	国内向け供給量		輸出向け
				食料向け (うち輸入)	非食料向け (うち輸入)	
1960年	5,808	100	5,903	4,365(8)	983(92)	555
1961	6,281	135	6,416	4,756(24)	1,136(111)	524
1962	6,363	205	6,568	4,823(22)	1,091(183)	654
1963	6,273	438	6,711	4,963(37)	1,150(401)	598
1964	5,989	572	6,561	4,465(85)	1,380(487)	716
1965	6,502	655	7,151	5,408(119)	1,429(536)	680

昭和41年度漁業の動向に関する年次報告による。

表I-3

規模別漁港群の水揚量推移(1952~1964)

規模 (1964年 水揚)	漁港数		年間水揚量 (千トン)		1964年の 水揚量指数 (1952年 =100)
	総数	水揚減 の漁港数	1964年	1952年	
5千トン~	31(2)	7(2)	239.8(13.0)	247.5(46.4)	97(28)
10~	38(12)	10(8)	886.7(257.7)	689.1(331.4)	129(78)
50~	8(1)	2(1)	577.1(67.0)	342.4(67.5)	169(99)
100~	5(2)		663.2(266.9)	334.9(139.5)	198(118)
200~	4(1)		884.7(239.2)	421.9(94.6)	210(252)
計または平均	88(18)	19(11)	3,251.5(834.8)	2,035.8(679.4)	160(125)

- ()内は、うち北海道の分を再掲
- 1952年は農林省統計調査部「昭和27年水揚地別漁獲統計表」
1964年は「昭和39年水産物流通統計年報」
- 全国の海面漁業総漁獲量は、1952年の465万トン(100)から1964年の623万トン(134)に増加

表I-4

三崎・焼津・清水3漁港の水揚量推移(トン)

	三 崎	焼 津	清 水
1946	8,055	3,745	
1947	14,526	4,056	
1948	15,711	6,448	3,800
1949	32,419	6,158	8,600
1950	25,601	17,629	15,700
1951	27,114	37,219	17,600
1952	33,986	45,861	23,900
1953	48,682	47,379	25,400
1954	57,997	55,009	28,000
1955	62,070	65,768	26,904
1956	60,938	80,084	30,372
1957	68,124	99,960(63,850)	35,733(26,001)
1958	64,079	107,298(59,950)	39,864(25,456)
1959	58,506	114,367(59,580)	49,465(38,591)
1960	55,282	118,415(74,313)	50,529(44,317)
1961	58,172	125,651(79,972)	60,357(56,511)
1962	57,534	133,541(79,038)	85,265(72,431)
1963	63,159	132,707(89,464)	79,886(70,115)
1964	63,191(52,974)	160,578(82,351)	84,057(70,378)
1965	63,967(55,289)	161,646(88,894)	100,121(87,136)
1966	87,174(77,786)		

- 1946~1963年は「三浦の漁業」「焼津漁業史」、農林省静岡統計事務所清水出張所資料等による。1964~1965年は「水産物流通統計年報」
- ()内は、うちマグロ・カジキ類

表 I-5

西日本における主要漁港の水揚量推移

(単位：千トン)

	下 関	戸 畑	唐 津	博 多	長 崎
1950年	132.2	20.3	16.7	84.4	
1951	166.1	20.1	28.6	86.5	
1952	176.1	31.7	33.2	108.6	
1953	213.9	28.5	42.4	107.0	
1954	252.2	23.8	44.5	73.3	
1955	245.7	26.9	34.4	81.9	
1956	229.7(83)	22.1	39.1	116.6	176.9(113.0)
1957	230.9(83)	25.5(20.0)	36.3	133.6	189.3(115.9)
1958	210.6(75)	(24.9)	51.2	149.5	212.6(122.5)
1959	216.8(75)	(21.9)	58.3	174.7	230.0(128.0)
1960	237.2(77)	(21.4)	55.9	207.1	272.1(145.9)
1961	232.2(65)	(18.0)	59.1	200.3(108.4)	247.5(141.5)
1962	235.6(55)	(14.5)	67.9	213.1(108.1)	228.2(126.3)
1963	210.5(62)	(15.9)	75.6	202.6(107.1)	222.2(136.0)
1964	241.9(59)	23.7(13.3)	89.5	223.1(95.5)	217.5(124.8)
1965	257.9(67)	23.0(9.8)	122.9	268.0(107)	223.1(136.6)
1966	285.3(72)	(8.8)	139.3	256.0(107)	247.4(138.2)

表 I-6

西日本における遠洋まき網の漁港別水揚推移

(単位：千トン)

	下 関	博 多	唐 津	長 崎	計
1960年	104.5	64.9	45.0	110.2	324.6
1961	96	61	46	89	292
1962	100	71	58	89	318
1963	73.8	56.1	55.2	66.3	251.3
1964	109.0	88.4	73.8	72.5	343.6
1965	84.4	108.5	111.7	79.6	384.2
1966	92.8	97.2	121.6	90.4	402.0

表Ⅱ-1 地区別、炭鉱数、労務者数、出炭量、能率の変化

		炭 鉱 数	労 務 者 数	出 炭 量 (千トン)	能 率 (トン/人・月)
北 海 道	57年度	143	76,005	16,188	17.9
	66 "	76	42,302	22,959(21,910)	45.5
東 部	57 "	126	30,294	4,581	13.2
	66 "	19	11,135	3,971(3,670)	30.5
西 部	57 "	69	17,599	3,574	15.7
	66 "	12	5,295	2,157(1,850)	33.4
九 州	57 "	446	174,292	27,912	13.4
	66 "	91(75)	45,627(39,204)	21,466(20,052)	38.7
内 筑 豊	57 "	233	93,452	14,972	13.4
	66 "	56(45)	17,280(14,120)	7,935(7,721)	33.4
全 国 計	57 "	784	298,190	52,254	14.6
	66 "	198(165)	104,359	50,554(47,480)	40.3

表Ⅱ-2 人口数と年令別人口構成の推移(センサス)

	福 岡 県	福岡県産炭地 (6条指定地域)	筑 豊	福 岡 県		長 崎 県	
				山田市	庄内町	鹿町町	崎戸町
1955年	3,896,909	1,210,631	884,758	35,752	20,272	18,507	22,388
1960	9,006,679	1,158,295	840,069	30,140	17,944	15,723	23,082
1965	3,964,613	964,621	663,907	20,235	8,360	7,560	10,346

	筑豊の年令別人口構成 (%)					
	0~14才	15~19	20~29	30~39	40~49	50~
1955年	37.4	9.0	17.1	12.8	10.2	13.9
1960	34.8	8.5	15.8	14.8	10.7	16.1
1965	28.0(25.6)	11.0(11.0)	12.8(17.7)	15.2(16.0)	12.3(11.0)	20.8(18.7)

- 1965年年令別人口構成の()内は全国
- 筑豊は田川、飯塚、直方、山田、中間5市と田川、嘉穂、鞍手、遠賀4郡(25町村)
- 福岡県産炭地は、筑豊に、大牟田市、粕屋郡(7町)、玄海町、宝珠山村を加えた6市36町村

表Ⅱ-3

財政力指数の推移 (福岡県)

		1955年度	1960年度	1965年度	1966年度
産炭地 (6条指定地域)	直方地区	80.9	61.6	34.1	37.1
	(中間市)	(93.2)	(67.3)	(25.5)	(26.1)
	飯塚地区	77.3	61.9	33.8	37.3
	(山田市)	(72.9)	(49.0)	(21.3)	(23.4)
	田川地区	82.8	64.9	36.8	40.1
	(方城町)	(72.0)	(47.6)	(16.9)	(19.4)
	粕屋地区	71.9	50.9	36.1	41.1
	大牟田市	110.7	88.8	62.8	65.9
	福岡県産炭地計	85.7	66.7	40.9	44.3
福岡県		68.7	75.9	61.8	61.2

表Ⅱ-4

田川市の市税収入と失対事業費、生活保護費の変化

(単位 千円)

		1957年度	1965年度	1966年度
市 税 収 入	市民税	52,242	91,599	99,318
	固定資産税	126,611	168,205	174,005
	鉱産税	62,216	25,141	26,244
	電気ガス税	21,517	27,837	29,870
	その他とも決算総額	300,911	416,110	398,329
失対事業費	総額	61,952	53,377	589,084
	市負担分	24,878	144,066	164,610
生活保護費	総額	76,751	66,482	614,908
	市負担分	14,630	16,941	122,982

生活保護費には、準用保護児童就学援助費(1966年度1621万円、うち市負担分486.7万円)を含まない。

表 II-5

産炭地域進出企業の年度別進出状況

(福岡県)

年 度	進出企業数	地 域 別			設備投資額 (百万円)	新 規 採 用	
		福岡 粕屋	筑豊	大牟田		総数	うち炭離 者及子弟
1962年度以前	15	3	12		37,683	1,999	769
1962	28	7	19	2	15,28	2,198	1,392
1963	23	2	20	1	5,639	2,021	1,380
1964	47	24	21	2	4,202	1,992	1,215
1965	17	9	8	0	2,766	1,316	762
1966	30	10	18	2	5,716	1,816	947
計	160	55	98	7	57,534	11,342	6,465

表 II-6

産炭地域振興事業団による団地造成の現況(1967年11月末現在)

(単位 千 m^2)

	北 海 道	福 島	茨 城	山 口	福 岡
完 成	178.1 千 m^2	243.6	214.1	94.5	999.7
未 譲 渡 (公募中)	153.5	14.8	17.9	239.0	2,198.8
小 計	331.6	258.4	232.0	333.5	3,197.5
未 完 成	0	0	475.5	620.5	5,600.6
合 計	331.6	258.4	707.5	954.0	8,798.1
備 考 (67.7.31)	立地企業数 78	36		40	152

熊本県6を含む

佐 賀	長 崎	合 計
286.2	45.4	2,001.7
162.5	212.0	2,998.5
448.7	257.4	5,000.2
82.1	283.1	7,061.9
530.8	540.5	12,062.1
34	20	360

産炭地域振興事業団「事業の概要」による。

表Ⅱ-7

県別鉍害量(1965. 3. 31)

(単位 百万円)

	既採掘分	将来採掘分	計
福岡県	54,252.6(80.7) %	16,247.7(57.5)	70,500.3(74)
筑豊	48,815.3(72.6)	15,958.2(56.4)	64,773.5(68)
佐賀県	7,282.3(10.8)	5,481.0(19.4)	12,763.3(13)
長崎県	1,617.8(2.4)	1,809.1(6.4)	3,426.9(3.6)
熊本県	56.0(0.1)	217.7(0.9)	273.7(0.3)
九州計	63,208.7(94.0)	23,755.5(84.0)	86,964.2(91)
全国計	67,236.7(100.0)	28,267.2(100.0)	95,503.9(100)

通産省「全国鉍害量調査」による。

自由論題報告

工業都市近郊での農業主産地の形成と変動

南 智

(岡山県立操山高校)

商品生産的農業地域の形成

— いぐさ、水稻地域の場合 —

高 田 正 規

(岡山県立青陵高校)

共同市場における工業立地と地域経済

— いくつかの学説について —

石 原 照 敏

(香 川 大 学)

共同市場における工業立地と地域経済

—いくつかの学説について—

石原 照敏

(香川大学)

(1) 独占の影響について

Rothschild は次のように考えている。①関税障壁によつて分離された二つの国の各々に、それぞれ、独占が存在する場合に、この関税障壁が撤廃されるならば、結局のところ、一つの独占が発生することになるであろう。結果として、いつそう大きい工業国は、工業独占のセンターとなり、より小さい諸国は、小規模工業や農業に機会をみつけるであろう。②新しい工業センターの立地は、必ずしも、工業の経済的有利性が最大であるところではなく、連邦ブロックの形成以前にすでに大きな国内市場を備えていた工業国である。③論拠—自由貿易の大きな利益は、制限のないことによつて、絶対的・相対的に生産費の低い場所に、工業の立地が可能であるという事実に基づいているが、独占地代や独占利潤の存在によつて価格構造がゆがめられているならば、貿易制限の撤廃は、よりよい工業立地に導くものではなく、Differentな工業立地に導くであろう。

Giersch は、関税障壁や貿易制限の撤廃が、それ自身、工業の最適立地に導くものではないという点や、独占が工業立地を歪曲するという点では、Rothschild 説を支持している。

Rothschild 説に対する Giersch の批判点は、次の通りである。①関税障壁によつて分離された二つの異なつた国に、二つの独占が存在する場合に、関税障壁が撤廃されるならば、結局のところ、一つの独占が発生するであろうことは、ありそうな結果であることは事実であるが、必然的な結果ではない。そして、ある条件の下では、ありそうな結果ですらない、と Giersch はいうのである。②ある条件の下では、ありそうな結果ではないことを証明するために、Giersch は次のような論拠をあげている。二つの会社は、二つの異なつた国に、それ故、連邦の異なつた地域に立地している。それ故、二つの会社の各々は、輸送費のマージンによつて、ライバルとの競争からある程度保護されているところの一定の市場地域をもっている。生産物を輸送する費用が高ければ高いほどこのマージンは大きい。これは二つの独占の斗争をいつそう困難にし、協定の可能性を生ぜしめる。その結果、二つの独占が市場を分割することが、ありそな解決である。

(2) 集積について

Giersch は、国内的集積のモデルと、国際的集積のモデルをつくつて、経済連合における空

間の影響差を分析している。①国内的集積(National Agglomeration)のモデル—このモデルは、Loschの市場地域モデルに類似しているとはいえ、Gierschは集積を説明するのにRent-Lagの概念を導入している。②国際的集積のモデル—Gierschは、国内的集積の原因は、経済連合の形成によつて「廃止される」(Abolished)が、国際的集積は、それによつて影響を受けないと述べている。Gierschは、国際的集積のモデルにおいては、国内的集積のモデルにおける資源の均等分布の仮定のかわりに、特別の地域の確実な有利性—鉱物埋蔵量、熟練労働力などにおいて—の存在を仮定している。資本の成長、内部経済と外部経済、Rent-Lagなどが導入されると、恵まれた立地の有利性は累積し、集積中心が必然的に生ずる。③国内的集積と国際的集積との関係—この点に関するGierschの考え方は次の通りである。国際的集積の中心に横たわつている国はさておき(ここでは、国内的集積と国際的集積とが同じ方向に作用する)、国内的集積と国際的集積とは、相反して作用する。西欧連合の形成の立地的結果は、次のようになるであろう。西欧内貿易と要素移動とに対する障害の撤廃は、国内的集積を弱め、国際的集積を強めるであろう。

(3) EECにおける工業立地と地域経済

EECにおける工業立地研究の代表者の一人は、やはり、ベルギーのLourquinであろう。Lourquinは、Gierschを引合いにだしているが、必ずしも、Giersch説を支持しているわけではない。Lourquinは、彼の経験的・帰納的な考察の結果として、工業立地に対するヨーロッパ共同市場の影響を、次の三点に要約している。①外部経済の恩恵に浴している、古くからの工業立地の維持と、その外延性の拡大。②共同市場構成国以外の国の工業の、共同市場(とくにその境界地帯)における立地。③かつて国境の存在によつて、ハンディキャップを蒙つていた諸地帯における工業立地の発展。Lourquinは、この三つの場合のうち、①が支配的潮流をかたちづくつていると考えている。その場合の立地要因として、外部経済の役割が強調されている。Lourquinは、外部経済の恩恵に浴している、古くからの諸工業地帯の、工業に対する吸引力が、共同市場によつてひきおこされた、生き生きとした競争によつて維持され、発展する傾向があるとみているわけであり、Lourquinによつて、共同市場の影響は、外部経済を媒介として作用するという間接的なものである。

なお、Lourquinは、現代における工業立地の基本的因子のうち、最も重要なものは外部経済であると考え、距離因子を強調する古典的な立地論を批判している。

ところで、EECの形成が、その構成国の地域経済に、いかなる影響を及ぼしたのか、ということについて、EEC構成国の学者はいかに考えているであろうか。前述したLourquinの説を、

地域経済という側面に拡張してゆけば、EEC構成国内の非工業地帯よりもむしろ工業地帯において、工業立地発展の支配的潮流が認められたということになるであろうが、筆者の知る限り、EECの形成によつて、経済の地域間不均衡が緩和されたと考えている学者は一人もいない。例えば、Marchal, A., Lajugie, J., Weiller, J., Barzanti, S. などすべて、この点の現状認識において、基本的にはかわりはない。EECが、単に共同市場という側面にとどまらずに、長期的、積極的な地域政策に伴をわけて発展するのでなければ、EEC構成国内の経済の地域間不均衡発展は、ますます激化するであろうという点でも、多くの学者の意見は一致しているようである。しかしながら、長期的、積極的な地域政策の内容がいかなるものであらねばならないか、という点では、学者の間で、意見は一致していないようである。例えば、Weiller は、EECの地域政策の一環たるヨーロッパ投資銀行とか、ヨーロッパ社会基金などの役割を評価しているのに対して、Marchal, A.やLajugie, J.などは、それらが、経済の地域間不均衡発展の激化を抑制することに役立つかどうかということに大きな疑問をいいている。

文 献

- (1) K.W.Rothschild;The small nation and world trade,The Economic Journal,vol 54,no213-216,1944,pp26-40.
- (2) Herbert Giersch;Economic union between nations and the location of industries,The Review of Economic Studies, Volume XV II (1949-50),pp87-97
- (3) Philippe Leurquin;Marché commun et localisations,1962 pp1-281
- (4) L'Institut de science économique de l'université de liege;Conversion et communauté européenne(Rapport introductif Par le Professeur J.Weiller,Discussion du rapport du Professeur J.Weiller).Problemes de conversion économique,Actes du quatrième colloque de l'association de science regionale de langue française,1965,pp193-262
- (5) André Marchal;La construction européenne,Problemes économiques de notre temps,1966,pp293-329.
- (6) Sergio Barzante;The underdeveloped areas within the common market,1965,pp169-177,pp335-346.

- (7) Septieme congres flamand des sciences economiques Louvan; L'Economie de marche dans l'integration de l'Europe occidentale, 1965, PP157-171.
- (8) Philippe Pinchemel; Géographie de la France, 1964, PP511-560.
- (9) Richard J. Chorley & Peter Haggett; Models in geography, 1967, PP403-405.
- (10) Lloyd Saville; Regional economic development in Italy, 1967, PP113-130.
- (11) B.C. Robertson; Regional development in the European economic community (PEP) 1962, PP55-85.
- (12) Paul Romus; Aspects Européens, Expansion économique régionale et communauté européenne, 1958, PP279-337.
- (13) Kenneth Warren; The Changing steel industry of the European common Market, Economic Geography vol 43. No 4, oct. 1967, PP314-332.
- (14) Alain Prate; Marché commun et Politique régionale, Revue d'économie Politique, Janv-Fev. 1964, PP169-191.
- (15) Tean-Claude Dischamps; L'intégration communautaire et l'évolution des investissements dans la C.E.E., Revue économique, Janv 1967, PP1-27.
- (16) F. Damette; Données et réflexions pour un Plan national d'aménagement du territoire, Economie et Politique, novembre 1966, PP15-44.
- (17) A. Jourlin; Programme démocratique et aménagement du territoire, Economie et Politique, novembre 1966, PP45-50.
- (18) F. Thoraval; Les contradictions interimpérialistes en Europe, Economie et Politique, Juillet 1967, PP61-81.